

幼児期からのピアノレッスンによって身体化された 文化資本のゆくえ

Cultural capital acquired by the piano lesson from the infancy

井上好人
Yoshito Inoue

〈要旨〉

幼少時から家庭教育のひとつとして行われているピアノレッスンは、戦後1960年代以降流行し、現在に至るまで特に女の子のいる家庭において盛んに行われている。この流行を支えた人々は、ピアノ教育によって獲得された文化芸術的素養をどのような意味のあるものとして捉えてきたのだろうか。小論は、P.ブルデューの「文化資本 (cultural capital)」の概念をもとに、他の資本への転換可能性の問題など、これまでの諸研究の成果を紹介しつつ検討し、あわせて、戦後日本に流通してきた代表的なピアノ教育言説を批判的に検証していく作業を行うことを目的としている。

〈キーワード〉

文化資本, 家庭教育, 学歴, 音楽, ピアノ

1 はじめに

女の子のいる家庭で、早期の段階からピアノを習わせ、その情操教育を行う、という慣行は戦後の日本社会においてきわめて大衆的な現象としてブームになったことはよく知られている。

最近の調査も、スポーツ人気が高まりつつあるとはいえ、依然として女の子の習い事として音楽が根強い人気を誇っていることを明らかにしている。小学5年生を対象としたBenesse教育研究開発センターの調査(2007年)によれば、女子の習い事として音楽(ピアノ、バイオリンなど)が36.7%であり、スポーツ(水泳、剣道、柔道、体操、野球、サッカーなど)の36.3%と並んで1位を占めている。ただし、10年前の同調査と比較すれば、スポーツが10ポイントほど高くなっているのに対し、音楽は4ポイントほど低くなっているのであるが(「第4回学習基本調査報告書」Benesse教育研究開発センター、2007年。対象は小学5年生2726名)。

そして、これら音楽の素養は学校教育よりも家庭教育などで育まれるものであると親は考えている。「教科の基礎学力」や「周りの人との関係」、「運動能力」は学校教育で身につけて欲しいと親が考えているのに対して、美術や音楽などの「芸術」をはじめ、「コンピュータの活用」、「英語力」、「読書を楽しむこと」は家庭教育など学校教育以外で身につけて欲しい項目として挙げる親が多いことからである(第

一生命経済研究所「子育てや学校教育に関するアンケート調査」2006年12月実施、小学生の子をもつ親664名を対象)。

近年、少子化の時代をむかえ、格差社会への警鐘が鳴らされる中、家庭における音楽教育、とりわけピアノレッスンは、どのようにその形態や意味が変化していかうとしているのだろうか。また、幼少時からのレッスンによって獲得された文化芸術的素養は、「文化資本 (cultural capital)」としてどのような意味をもつものとして考えられているのだろうか。そして、実際問題として他の資本への転換可能性などどの程度あるのだろうか。

「文化資本」とは、家庭教育や学校教育を通じて身につく文化的素養、嗜み、振る舞いのことである。これらは蓄積され、投資され利殖を生み、教育達成や社会的地位達成に影響を及ぼすと考えられるゆえに「資本」と呼ばれる。家庭から相続・継承された象徴財(文化的な財や素養)は、本人の能力や“天賦の才”という形に転化される(いいかえれば“密輸される”)がゆえに、そのメカニズムは隠蔽され婉曲的な形で社会的再生産に貢献することを指摘したのはP.ブルデューであった。

ブルデュー理論の背景として、ヨーロッパでは、ピアノの素養、すなわち、娘にピアノを中心とした音楽教育を授けることは上流階級の正統文化の一つであったことを押さえておく必要がある。フランスでは、他の階層出身者の場合、本人の努力だけでは乗り越えられない何らかの壁があるとされる。ドイツでは、18世紀末から19世紀初頭に

かけて勃興しつつあった教養市民層（ブルジョアジー）に顕著にみられた流行現象である。「財産と教養」を市民の条件とする同層にとって、「ピアノのない教養人の家などは考えられない」ものであり、子女のピアノの素養は、階級的アイデンティティを保証する機能を果たしていた（玉川（1990））。といっても、平易で愛らしい曲が弾ければ良しとされ、技巧を極めるヴィルトゥオーソになるような訓練までは必要とされていなかった

小論は、ブルデューの議論を踏まえ、諸々の実証研究の成果を紹介しながら、これらの問いを考察してみたい。

2 ピアノブームの担い手とその後

2-1 戦後におけるピアノ市場

戦後、日本にピアノブームが訪れる。その普及率は、高度経済成長と軌を一にする形で上昇し、1980年に39万台（グランドピアノ：3万6千台、アップライトピアノ：35万4千台）の生産台数でピークを迎えた。

ピアノブームの担い手は誰であったのだろうか。その背景に、家庭での子どもの情操教育のニーズの高まりがある。ピアノは大人のために買われたのではなく、子どもの情操教育のために家庭に購入されたのである。

1995年のSSM調査によれば、同じ既婚世帯でも、子供のある世帯の場合、ピアノ所有率が30.1%であるのに対して、無い世帯の場合わずかに7.9%に過ぎない（中井 1998）からである。また、同年のSSM調査では15歳時のピアノの有無を尋ねている。これを分析した持田（1998）によれば、当時（1995年）20歳以上34歳以下の世代で3割弱が15歳時に家にピアノがあったと回答している。ピアノブームの最中、70年代に子供時代を過ごした世代であり、それより前の世代とは異なる家庭環境の中で育ったことを示している（持田1998）。このデータは、経験的な回顧談とも一致する。1976年からピアノ調律師の仕事をはじめた斎藤信哉によれば、この頃、ピアノを購入した人の動機として、夫や妻はそれほどピアノの音が好きではないにも関わらず、主な習い手である女の子が将来音大に行けるのではないか、という期待が両親のどこかにあったような感じをうけたという（斎藤 2007, 97-98頁）。

そして、家庭での子女教育の欲望をうまく吸収し、あるいは巧妙に刺激したのは、1960年代からの「ヤマハ音楽教室」や「カワイ音楽教室」を代表とする、俗に言う「教室商法」の全国展開であった。河合楽器による「カワイ音楽教室」は1956年創設、翌1957年にピアノとオルガンの月賦販売に乗り出している。日本楽器も1959年に「ヤマハ音楽教室」を創設し、1963年に同様な月賦販売システムを構築している。「カワイ音楽教室」では、1968年に対象を3歳児にまで

広げ、1975年にはカリキュラムの体系化（「カワイ音楽教育システム」）を行い、ここに至り、音楽教室は家庭教育のポピュラーなオプションとしてその地位を確立するのである。ヤマハ音楽教室の生徒数の推移をみれば、1959年に2万人、翌60年に6万人からスタートし、ピークの1980年代には65万人に達するようになった。

このような事実から、高橋（2001）の示唆するように、戦後の爆発的なピアノの普及は、中産階級ではなく大衆層を主な支持基盤とするブームであったということができよう。ここで、高橋は、中流文化と中産階級を区別し、戦後日本における中流文化は、「大衆層を担い手としながら大衆文化からは差異化された文化」であると指摘している。

2-2 「音楽教室」から個人レッスンへ

戦後の高度経済成長とともに訪れたピアノブームは、バブル経済の終焉とともに、第一幕を閉じることになる。その後の家庭でのピアノレッスンの位置づけはどのように変化してきているのだろうか。

ピアノの生産台数からみれば、バブル経済期以降、需要と供給のバランスが崩れ、現在の市場は冷え込んだままである。市場での新品ピアノの生産台数は通減し、近年では、最もポピュラーなヤマハ製アップライトピアノでさえ、年間販売台数は23,000台に過ぎず（2004年）、最盛期の10分の1以下である。その背景には、少子化の影響と共に、中古ピアノの年間5万台程度の市場があり、新規需要のかなりの部分が同市場でまかなわれている部分が大いだろう。「木材をはじめとする材料コストの高騰により、製造コストが上昇して『新品ピアノだから良い』とは必ずしも言えず、10年前、20年前のピアノのほうが良い音を奏で、弾きやすく、しっくり来る場合もある」⁽¹⁾などの理由で、あえて中古市場から買い求める顧客も多いだろう。「日本では少子化、中古ピアノの流通などで、この20年でピアノ市場が10分の1まで縮小したが、ようやく下げ止まり感がでてきている」（ヤマハ株式会社アニュアルレポート2007）、といわれる通り、ピアノ市場は早くに成熟市場となっているのである。

「教室商法」の覇者となったヤマハ音楽教室も、1980年代に生徒数のピークを迎えて以降、少子化の影響もあり生徒数は通減を続け、2006年時点では42万人である。

これに対して、ピアノ教師が自宅で教室を運営する個人レッスンの受講者の状況はどうであろうか。全国の指導者を組織するピティナ（PTNA、社団法人全日本ピアノ指導者協会）をみてみよう。同組織は、1966年、東京音楽研究会として発足、1968年に全日本ピアノ指導者協会と改称され現在に至る組織であり、1977年に第1回PTNAヤングピアニスト・コンペティション（現行「ピティナ・ピアノコンペ

ティション)を開催している。この会員数の推移をみれば、1990年におよそ3000名であったのが、2001年には8000名を超え、2007年現在、12000名を数えるようになっており、会員の増加率と軌を一にするように、同コンペの参加者(=生徒)は、2000年以降急増し、2007年は39000組に達している。

このようにみると、現在、家庭での音楽教育は、「音楽教室」という集団を対象としてその裾野が拡大しているというよりも、個人の指導者のもとでのレッスンを中心として、コンペティションによる学習者の個別化・選別化へと進んでいることがわかる。そして、音楽教育熱は密室化した空間の中で密やかなブームであり続けているように思われるのである。

2-3 「卓越化」「他者への距離化」への戦略として

大衆層にまでピアノ所有と子供への音楽教室ブームが広がった理由は何であろうか。人々がイメージしていた音楽教育の世界には、どのような戦略の妥当性があったのだろうか。

第一に、入門への敷居が意外に低いことである。確かに、ピアノ購入という初期投資は小さくない額ではあるが、毎月のレッスン料(週1回が標準パターンである)は他の稽古事と同額程度であったことである。それとともに、社会関係資本の蓄積は必要なく、誰でもが思い立った任意の時に始められるメリットがあった。

第二に、子女の“躰”として失敗のない教育法であったことである。あわよくばコンサートピアニストの夢を抱きつつも、もし才能技量に恵まれなかったとしても、良家の“お嬢さま”に成りすませることが可能である。芸事や勉強のできることで、裕福な家庭の象徴として、「地位表示機能」があることは社会学者の指摘を待つまでもない。

第三に、音楽趣味は、知識や経験の豊富さを提供するのみならず、音楽に深遠な内面性があるからこそ、物質主義の野蛮さを免れることができる“良き趣味”となるからである。ブルデューも指摘するように、「音楽は、数ある精神芸術の中でも最も精神主義的なものであり、音楽を愛することは、「精神性」の保証なのである。」(ブルデュー 1979, 訳書30頁)。

第四に、経済的な豊かさだけでなく、ヨーロッパの上流階級のようなハイソサイアティのライフスタイルへの憧れを十分に刺激するものであったことである。そもそも、ヨーロッパの上流階級のホームコンサートの中心はピアノであった。フランスの家庭では、自宅に招き合う関係の範囲は、階級が高くなるほど広がる(仕事上の知人にまで広がる)傾向があり、上流になるほど、来客をもてなすのに、「音楽をかけること」が食事のあと歌を歌ったりゲームをするよりもより一般的にみられる傾向にある。(ブルデュー

1979年, 訳書302頁)

また、玉川(1990)によれば、娘にピアノを中心とした音楽教育を受けることは、ドイツでは、18世紀末から19世紀初頭にかけて勃興しつつあった教養市民層(ブルジョアジー)に顕著にみられた流行現象である。「財産と教養」を市民の条件とする同層にとって、「ピアノのない教養人の家などは考えられない」ものであり、子女のピアノの素養は、階級的アイデンティティを保証する機能を果たしていた(玉川, 1990, 57-76頁)。

このようなしかるべき社会的地位に相応しい家庭像を模索しつつあった高度経済成長下の日本において、ホームパーティで来客を接待するためのアイテムとしてもピアノは想定されかつ魅力的だったのだろうと推察される。ピアノブームが当時、中間層の間で流行した応接間ブームと同時的であったのは偶然の一致ではないだろう⁽²⁾。

「昭和四十年代初めの頃建てられた住宅には6帖位の応接間と言うものがありました。応接間には決まってピアノと応接4点セットが置かれていました。それにその頃流行の家具のように大きなステレオも置かれて通されたお客さんを威圧していました。」(斎藤 2007)

親しい友人たちやごく内輪の集まりでサロンのな雰囲気醸し出すアイテムとして、また、お洒落なファッションとしてだけでない調和や家族団欒をイメージする楽器として、ピアノは新しいライフスタイルへの憧れを満たすに十分すぎる風格と存在感を備えていたのである。

このようなピアノを中心とするクラシック音楽の「高級文化」イメージは、資本主義的な文化の流通を通じた戦後大衆社会の成長とともに、「消費の回路において再編成・再強化」(輪島 2005, 175-211頁)されていくのである。

もちろん、ピアノレッスンにはデメリットやジレンマが伴っている。第一に、市場が飽和状態になってしまえば、ピアノの所有のみでは文化的卓越性は得られず、やはり見事に弾いて「なんぼの世界」であることである。ヨーロッパの伝統的な子女教育の目的であった「平易で愛らしい曲が弾ければよし」とは異なり、現代日本でのピアノレッスンは、外部のコンクール受賞を目的としたシステムに急速に移行してきており、家庭においても易しい曲が少し弾けるレベルでは満足されなくなっている。また、音楽教育全般についていえることであるが、作品の本質を掴み象徴的に所有する喜び、といった本来の目的についても、そのためにはピアノテクニクの「鉄の規律」に従い、毎日長時間にわたる容赦のない練習を積み重ねなければならないというジレンマにますます強く晒されることになっている。

第二に、親が練習のためにこれまた学習者と同じくらい

の時間を割く必要があることである。よくいわれるように母親が専業主婦でなおかつピアノ経験者である、という恵まれた環境を整えられる家庭とそうではない家庭との格差は学習成果の是非に大きく影響を及ぼすのである。

では、さきの高橋の仮説を手がかりに、ピアノ所有者の社会階層をもう少し厳密に特定してみよう。

3 高学歴取得者との親近性を指摘する議論

学歴面の「成り上がり」、者とピアノ所有率との意外な親近性を指摘したのは、1995年のSSM調査⁽³⁾を分析した大前(2002)である。これは、ピアノの所有率が高いのは、両親のいずれかが高等教育学歴で自身も高等教育学歴である者(=学歴資本の「相続者」)であり、次いで、両親中等教育学歴以下だが自身も高等教育学歴である者(=学歴資本の「獲得者」)である。反対に、ピアノの所有率が最も低いのは、両親中等教育学歴以下で自身も中等教育学歴以下の者(=同「非獲得者」)であり、次いで、両親のいずれかが高等教育学歴であるが自身も中等教育学歴以下の者(=同「非相続者」)である。他の家財・蓄財(応接セット、別荘、パソコン、美術品、スポーツ会員権など)についても同様の分析がなされ、「客体化された様態」における文化資本の点において、「相続者」に近いのは「非相続者」ではなく、「獲得者」であることが明らかになった。

また、「クラシック音楽の音楽会・コンサートへ行く」といった文化的活動(「身体化された様態」における文化資本)の機会でも、女性の場合、「獲得者」が「非相続者」を上回っている。つまり、本人の文化資本は、客体化された様態のレベルだけでなく、身体化された様態のレベルにおいても、出身階層(家庭)の文化的環境にあまり影響を受けることなく、学歴階梯を登りつめていくことによって遜色なく蓄積

していくことが可能であることが示唆されたのである。

次に、結婚した女性の正統文化との関わりを分析したが、中井(1998)である。同じく1995年のSSM調査の分析であるが、女性のライフコースからみた正統文化活動は、結婚して子供が生まれると低迷し、その低迷は子供が小学校低学年頃まで続く、というのが全般的な傾向である。(これに対して、週刊誌を読んだり、パチンコ、カラオケに行くといった大衆文化活動はそれほど落ち込まない。大衆文化は消費的で手軽にアクセス可能だからと考えられるからである。)ところが、学歴別に統計を取れば、大卒女性は育児期においてさえ活発に(とりわけ子供が3歳を過ぎてから)正統文化活動を行っている。幼少期から学童期の子供をもつ女性の正当文化へのアクセスには明確に階層差が存在することが明らかにされている。

子供が幼少期の時期での女性の正当文化活動を規定している他の要因として、夫収入や世帯収入も有意な関連が確かめられているが、注目すべきは、このような経済的要因よりも、女性の学歴や出身家庭での文化的環境(調査対象者が子供の頃の文化的経験)のほうがより強い規定力を持っていることである。つまり、女性が高学歴+幼少時の文化的経験が豊富→結婚して子育て期でも正統文化活動に積極的、という図式が示される。

第三に、片岡栄美による精力的な諸研究の成果があげられる。まず、都市居住者は家庭での文化的経験が豊かである、が、それは父職が事務・管理・専門職のホワイトカラー層にあてはまる事実であり、販売・熟練・非熟練工、農業といった層にはあてはまらず、文化的経験の機会について階層間格差が大きい(片岡 1998A)と指摘する。そして、一連の女性を対象とした諸研究は、女性にとって幼少時に育まれた家庭での豊かな文化環境・教養が、学校での成功(高成績、高学歴)をもたらし、結婚市場では資産家の配偶者を得る可能性が高い(文化資本→経済資本への転化)ことを明らかにした。つまり、女性にとって文化資本は地位達成にとって重要であり、家庭での文化投資・相続戦略が学歴獲得市場や婚姻市場で収益をあげるのに有効な戦略であるということを実証している。

つまり図式的に描けば、高学歴の親(特に母親)→幼少時からのピアノの嗜み→学校での良い成績・高学歴→資産家の配偶者、という具合に、ピアノ教育によって培われた文化資本は経済資本へと転化していくのである。

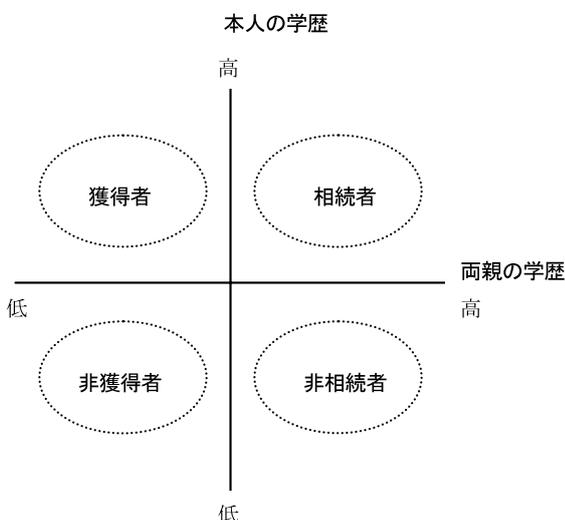


図 「両親の学歴」×「本人の学歴」の4類型

4 言説との相互作用～ピアノを弾けば頭が良くなる～

以上の先行研究から、学歴獲得競争に勝利しているのは、女子の場合、母親が高学歴でかつ幼い頃より家庭で正統文化に触れてきていることが理念型として導き出される。とすれば、そのような相関関係が、因果関係の形で流布されていることはないのだろうか。「ピアノを弾けば頭が良くなる」といった類の言説である。その実例を挙げてみよう。

まず一つめは、『週刊朝日』2006年3月31日号記事(Vol.111, No.16 (通号 4742), 29-31頁)である。「合格者100人調査でわかった「家庭力」の法則を検証「東大脳」育てるピアノと専業主婦」と大きなタイトルで読者の目を惹く記事は、東大合格者100人を対象に実施されたアンケート調査に基づくもので、小学時代にピアノを習っていた合格者が52%であり、また、母親が専業主婦であった合格者が63%であった事実に基づいている。この数字は、一般に幼児期(小学校就学前まで)にピアノなどの音楽の個人レッスンを受けている幼児が6～7%にすぎず、また子どもが6歳時の専業主婦率が56%であることから比較して、(ともにベネッセ教育研究開発センターによる「幼児の生活アンケート」(2005年)の調査)、「東大生のピアノ経験率と専業主婦率がいかに世間とズレているか」を物語っているという。

東大入学生の出身家庭がある特定の階層に偏っていることはよく指摘される事実である。荻谷(1995)の調査によれば、東京大学入学者の70%以上が「上層ノンマニュアル」と呼ばれる専門・管理職(医師、弁護士、大学教授などの専門職や、大企業、官公庁の管理職、および中小企業の経営者など)の子弟で占められており、この傾向は1971年以降の調査でも変わっていない(荻谷 1995, 64-65頁)。昨今、中高一貫教育のメリットを生かす私立高校の東大入学者の割合が高くなっていることが叫ばれるが⁽⁴⁾、荻谷の分析は、このような私立高校出身者の寡占状態になるずっと以前から特定の社会階層出身者の寡占状態が続いてきたことを示し、ここから、「上層ノンマニュアル層」に付随する財力以外の何らかの要因(つまり文化的要因)が東大入学へのチャンスを増大ならしめていることが示唆されたのである。

ここから、ピアノのお稽古に通っていたことが、同層の子弟が獲得する文化資本の象徴的な意味合いが含まれているがゆえに、マスコミの話題としてセンセーショナルに伝えられたことは了解されよう。だが冷静に考えれば、ピアノのレッスンは、受験科目の学習の理解や暗記行動にプラスの効果をもたらす主要な要因というよりも、それを含めた、上層ノンマニュアル層の家庭での様々な子弟教育の一場面に過ぎないのではないかと、という疑いを拭うことができないことをこの分析は示唆しているのである。

次に、『ムジカノーヴァ Musica nova』1996年Vol.27, No.12(音楽之友社)に載せられた記事、加勢るり子「ピアノを弾くと頭が良くなる? 幼児の脳の活性化をうながす「的を射た」ピアノの弾き方」である。日本ピアノ文化振興会会長であり自身も長年ピアノ教育の現場に携わってきた経験を基にして加勢は、ピアノを弾く行為が「まさしく頭を良くしてゆく最良の手だて」だと論じる。ここで注目されるのは、「触鍵の感覚」である。「幼児の盛んなエネルギーが、指先を通して集約され、総合的な脳の仕組みに働きかけ」るからである。そして、腕の筋肉と指、音色を聞き分ける耳を使用するピアノ演奏は、大脳のすべての機能の活動が要求されるがゆえに、科学的な正しいピアノ奏法という条件付きながら、EQ(情動指数)とIQ(知能指数)が向上するというのである。

確かに、ピアニストの中村紘子は、演奏芸術の魅力として精神的な感動のほかに「触感」という「肉体的生理的快感」があると告白している(「四半世紀のショパン」『ショパン: ピアノコンチェルト第1番CDライナーノート』)が、このような感覚訓練による学習の転移はどの程度あるのか、については明確な実証研究はまだ不足しており、総括的な結論はまだ急がれる段階に達していないのである。

5 おわりに

以上のように、ピアノレッスンを例に、文化資本の形成と社会的な有効性についてこれまでの研究成果を概観することで論点と問題点を浮き彫りにしてきた。家庭に於ける社会化機能や教養・趣味の習得が学校のカリキュラムや学校生活(交友関係を含む)とどのように関係しているか、という問題についてはまだまだ未解明な部分が多い。これについては、社会意識論からの知見(吉川 1998)が参考になるかも知れない。同知見によれば、現代日本社会において職業階層はもはや社会意識の違いを決定づける主要な要因ではなく、教育経験の「量」と「質」の個人差が差異化を促す要因とされる。高校生の意識や行動についても、学校ランクが差異をもたらしている、という調査結果もある(尾嶋(2001), ローレン(1988))。今後、この方面からのアプローチも深められ検証される必要があるだろう。

注

- (1) <http://pianoshop.blog.shinobi.jp/Category/0/>
- (2) 同様なイメージ戦略は、20世紀初頭のアメリカでも見られる。例えば次の広告記事:「音楽のない家庭は、火が消されてしまってもはやあかあかと燃えていない家庭のようなものです。そこには、昔からの友人たちを引き留めて放さない、また、新たな友人たちを引き付けてやまない、あの暖かくきらめき輝くような歓迎の雰囲気欠けているのです。」(1916

年のデュオアートの広告) (渡辺, 85頁)

- (3) SSM (Social Stratification and Social Mobility) 調査とは、日本社会学会が行なっている社会調査の一つで「社会階層と社会移動に関する調査」と呼ばれ、1955年以降10年毎に行われている。
- (4) 東京大学入学者のうち、私立高校出身者の占める割合は、1975年に26%であったのが、1993年には50%にほぼ倍増している。(荻谷 1995, 63頁)。

参考文献

- Bourdieu, Pierre 1979, *La distinction : critique sociale du jugement* = 19900000 石井洋二郎訳 『ディスタンクシオン I, II』, 藤原書店。
- 荻谷剛彦 1995, 『大衆教育社会のゆくえ』中公新書。
- 片岡栄美 1991, 「文化的活動と社会階層 — 現代女性における文化的再生産過程 —」『関東学院大学文学部紀要』62号, pp. p97-130。
- 片岡栄美 1992, 「社会階層と文化的再生産」数理社会学会編『理論と方法』Vol.7, No.1, 33-55頁, ハーベスト社。
- 片岡栄美 1995, 「現代女性にとっての文化資本の意味 — 文化資本の転換効果に関する実証的研究 —」『関東学院大学文学部紀要』76号, pp. 103-128。
- 片岡栄美 1997, 「家庭の文化的環境と文化的再生産過程および現代日本の文化構造 — 1995年SSM全国調査データにみるわが国の文化的再生産過程 —」『関東学院大学文学部紀要』81号。
- 片岡栄美 1997, 「家族の再生産戦略としての文化資本の相続」『家族社会学研究』第9号, pp. 23-38, 日本家族社会学会。
- 片岡栄美 1998a, 「家庭の文化環境と文化的再生産過程 — 正統文化と大衆文化 —」『1995年SSM調査シリーズ18』
- 片岡栄美 1998b, 「音楽愛好者の特徴と音楽ジャンルの親近性 — 音楽の好みと学歴・職業 —」『関東学院大学人文科学研究所報』22号, pp. 147-162。
- 片岡栄美 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略：文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』Vol.68, No.3, pp. 259-273。
- 片岡栄美 2002, 「階層研究における「文化」の位置 — 階層再生産と文化的再生産のジェンダー構造 —」『年報社会学論集』No.15, pp. 30-43。
- ローレン, トーマス 1988, 『日本の高校 成功と代償』友田泰正訳, サイマル出版会。
- 持田良和 1998, 「家庭の文化資本の時代的背景に関する考察」『1995SSM調査シリーズ18』。
- 中井美樹 1998, 「既婚女性の社会階層と文化的活動および文化的環境」『1995SSM調査シリーズ18』。
- 尾嶋史章 2001, 『現代高校生の計量社会学 — 進路・生活・世代 —』ミネルヴァ書房。
- 斎藤信哉 2007, 『ピアノはなぜ黒いのか』幻冬舎新書。
- 玉川裕子 1990, 「ドイツ市民社会興隆期における女子教育と音楽教育熱：良家の子女はどの程度までピアノが弾けることが許されるか」『桐朋学園大学研究紀要』Vol.16。
- 輪島裕介 2005, 「クラシック音楽の語られ方」渡辺裕・増田聡編『クラシック音楽の政治学』青弓社。
- 渡辺裕 1989, 『聴衆の誕生』春秋社。
- 吉川徹 1998, 『階層・教育と社会意識の形成』ミネルヴァ書房。